

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

TEL 03-3944-4031  
平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,581	53.7	762	—	848	—	467	—
22年3月期	11,438	△41.3	△28	—	43	△96.1	△36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	92.50	—	3.6	4.9	4.3
22年3月期	△7.14	—	△0.3	0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,417	13,213	71.7	2,642.86
22年3月期	16,426	13,081	79.6	2,565.04

(参考) 自己資本 23年3月期 13,213百万円 22年3月期 13,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	524	△542	△383	6,165
22年3月期	943	292	△335	6,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	199	43.2	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		40.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,500	5.2	800	4.9	880	3.7	500	7.0	100.00

(注)平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,300,000 株	22年3月期	5,300,000 株
23年3月期	300,176 株	22年3月期	200,000 株
23年3月期	5,052,834 株	22年3月期	5,100,000 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成23年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(持分法投資損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）における内外経済を概観しますと、米国経済は雇用不安が懸念されるものの緩やかな回復に向かっており、欧州経済も国別にはバラつきがありますが、一時の不安定な状況を脱して落ち着きを取り戻してきております。また、中国経済は内需を背景に成長を維持しており、その他の新興国経済も米国向け輸出拡大によって高い成長を続けております。一方、わが国経済におきましては、家電エコポイント制度及びエコカー補助金制度の打ち切りによる景気の息切れが懸念されましたが、アジアを中心とする新興国向けの輸出が下支えになり、大きな落ち込みもなく堅調に推移いたしました。

当社の関連する市場におきましては、スマートフォン及びタブレットPC等が世界的に普及する兆しを見せたことにより、半導体・液晶・電子部品等の需要が旺盛になるにつれて、それらに関連する企業の設備投資が大幅に拡大いたしました。また、自動車・車載部品等も新興国向けの輸出を中心とした需要が復活し、それらの関連企業の設備投資も復調してきました。このような設備投資に対する需要の拡大が、当社におけるFA機器並びに制御機器等の販売を大きく押し上げる結果となりました。

しかしながら、わが国経済におきましては、為替相場が米国ドル・ユーロともに期を通じて円高で推移するとともに、原油価格も高騰を続けております。さらに、本年3月11日に至って東日本大震災に見舞われる等、景気の先行きに対して不安要因を抱えたまま期末を迎えている状況であります。

このような状況下で当社は、将来に亘って利益創出ができる基盤づくりをめざし、新しい設備投資需要の見込まれる業界に対する新規開拓並びに既存取引先における未取引部門の取引推進を積極的に行うとともに、製造業の生産効率向上及びコスト削減効果が期待できる新しい販売商品の発掘に取り組んでまいりました。さらに、管理面では、経費削減の継続推進及び営業力の強化に向けた社員教育等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は175億81百万円(前年同期比53.7%増)、営業利益は7億62百万円(前年同期は営業損失28百万円)、経常利益は8億48百万円(前年同期は経常利益43百万円)、当期純利益は4億67百万円(前年同期は当期純損失36百万円)を計上することとなりました。

## ② 次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災において、当社の事業所等での被害は、軽微なものでした。しかし、この大震災がわが国の製造業にもたらした被害は甚大で、当面の国内外の製造業の生産活動は混乱が続くことが想定されるため、合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況であります。つきましては、現時点において平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想について記載しておりません。

通期の業績予想につきましては、年央頃には震災によるサプライチェーン及び電力供給不足等の混乱も落ち着きを取り戻し、本来の生産活動に近づくものとの経済予測調査機関等の情報に基づいて、通期の売上高は185億円、営業利益は8億円、経常利益は8億80百万円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

なお、平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、それらを慎重に精査したうえで平成24年3月期第1四半期決算発表(平成23年8月初旬予定)までに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末(以下、「当期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比77円82銭増の2,642円86銭、自己資本比率は前期末比7.9ポイント減の71.7%となりました。

## イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して19億90百万円(12.1%)増の184億17百万円となりました。流動資産は、前期末比24億84百万円(21.6%)増の140億円となりましたが、現金及び預金の増加(5億98百万円)と受取手形の増加(2億38百万円)及び売掛金の増加(15億55百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比4億93百万円(10.0%)減の44億16百万円となりましたが、定期預金の1年内満期による投資その他の資産の減少(10億円)及び定期預金の預入による増加(5億円)が主な要因となっております。

## ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して18億58百万円(55.6%)増の52億3百万円となりました。流動負債は、前期末比18億73百万円(59.8%)増の50億7百万円となりましたが、支払手形の増加(5億22百万円)及び買掛金の増加(9億24百万円)、未払法人税等の増加(3億92百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比14百万円(7.1%)減の1億95百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上(4億67百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(1億53百万円)及び自己株式の取得(1億90百万円)による減少などにより、前期末と比べ1億32百万円(1.0%)増の132億13百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、61億65百万円と前期末に比べ4億1百万円(6.1%)の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億24百万円と前年同期に比べ4億18百万円(44.4%)の減少となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(8億30百万円)や仕入債務の増加(14億46百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(17億94百万円)などがあります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、5億42百万円となりました。資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(5億円)などがあります。

なお、前年同期につきましては、定期預金の払戻による収入(3億円)などの資金の増加要因があったため、2億92百万円の資金流入でありました。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、3億83百万円と前年同期に比べ48百万円(14.5%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(1億90百万円)や配当金の支払額(1億53百万円)などがあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	63.7	66.1	79.1	79.6	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	56.0	43.9	50.7	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	6.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	633.1	19.8	1,790.1	1,451.3	4,059.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当をめざしており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当40円を第62期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に充てております。

## (4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月10日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

## ① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

## ② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

## ③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけでなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、FA機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年 6 月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是には「何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく」と謳っています。当社は、その「信用第一主義」の理念を守って、機械工具を取り扱う専門商社として日本の産業界の発展に貢献してまいりました。

近年、日本経済は激動の時代を迎えており、産業構造も大きく変化しております。産業構造の変化が進展するにつれて、各企業は構造変化に対応するために、自らの変革を求められております。当社は、いかなる経営環境下におきましても経営理念である「信用第一主義」を堅持し、経営の軸足は国内におきつつも、経済のグローバル化並びに市場のニーズの変化に対応する積極的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化をめざしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、明治39年(1906年)の創業来100有余年、日本の産業界の発展と歩みをともにしてまいりました。その間、当社は幾多の経済の激変を経験し、それらを乗り越えることによって現在の鳥羽洋行を築くことができました。

近年において、平成20年(2008年)の金融危機に端を発した世界同時不況並びに平成23年3月に起きた東日本大震災等の100年に一度ともいわれる未曾有の経験は、経済環境の激変を招いております。こうした経済環境の変化は、当社のみならず各企業の価値観に大きな変化をもたらしました。当社の関連する製造業におきましてもグローバル化の流れが加速するとともに、市場の求めるニーズも刻々と変化しています。

そのような中で、当社は経済のグローバル化に対応するため、海外市場も視野に入れた営業展開を図るとともに、サプライサイドに対するニーズにも対応した販売体制の強化を進めてまいります。また、管理面では、国際会計基準導入に向けた体制整備並びに内部統制充実に向けた新販売管理システムの導入検討及び当社の次世代を担う感性豊かな人材の採用・育成等を計画的に実行する予定です。

これらを確実に実践することにより、事業の更なる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、金融危機に端を発した世界的景気後退局面からようやく脱し、回復の過程に入りつつありますが、この世界的な景気後退の経験は産業界全体に経営戦略の変革を迫りました。当社が関係する日本の製造業におきましても、世界的な規模でのマーケティング及び価格競争の追求が始まり、生産・販売両面においてグローバルな観点から、最適化を求める動きが強まってきております。また、日本国内におきましては、少子高齢化及び産業界全体としてのグローバル化の流れは加速しており、今後もこのような社会的な傾向はより一層鮮明になるものと想定されます。こうした歴史的な状況は、わが国の経済にも大きな変化をもたらし、当社のみでなくあらゆる企業がそれらの変化に対応するため、自らの変革を求められる経済環境にあるものと考えます。大きな変革を求められる今こそ、今まで培われた当社の人的・物的資産をフルに活用し、利益創出型企業として存続するためにより安定した経営基盤の構築をめざしてまいります。

このような状況の中で、競合他社との差別化並びに高品質のサービス向上にむけて、当社の今後の対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

#### ① 販売力の強化・拡大

- ・新たな成長分野の販路開拓（マーケティング力の強化）
- ・次世代に貢献する有望商品の発掘（市場ニーズの変化への対応）
- ・海外戦略の強化（製造業における国内空洞化への対応）
- ・環境問題へ適応できる商品戦略（グリーン調達への対応）
- ・経済のグローバル化に対応できる人材の育成・教育
- ・感性豊かな人材の確保

② 経営体質の強化

- ・ コンプライアンス教育（ガバナンス経営強化への対応）
- ・ 基幹販売システムの見直し（業務の効率化、内部統制強化への対応）
- ・ 国際会計基準導入に対する体制構築

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社におきましても仙台営業所の業務が一時期停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社の経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,566,260	7,165,112
受取手形	661,880	900,085
売掛金	※1 4,151,310	5,707,231
商品	32,069	74,626
前払費用	23,613	23,440
繰延税金資産	55,717	96,194
その他	25,286	33,718
貸倒引当金	△114	△156
流動資産合計	11,516,025	14,000,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	987,008	988,035
減価償却累計額	△304,842	△338,924
建物(純額)	682,166	649,111
構築物	23,325	23,325
減価償却累計額	△15,093	△16,236
構築物(純額)	8,232	7,089
工具、器具及び備品	20,151	23,336
減価償却累計額	△15,530	△16,743
工具、器具及び備品(純額)	4,621	6,592
土地	1,379,100	1,379,100
有形固定資産合計	2,074,121	2,041,894
無形固定資産		
ソフトウェア	3,521	1,892
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	15,887	14,259
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 934,922	※2 968,589
関係会社出資金	90,000	90,000
破産更生債権等	564	327
長期前払費用	528	250
長期預金	1,500,000	1,000,000
差入保証金	※2 243,935	※2 250,901
その他	50,647	50,928
貸倒引当金	△213	△213
投資その他の資産合計	2,820,386	2,360,783
固定資産合計	4,910,395	4,416,937
資産合計	16,426,421	18,417,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,049,353	※2 1,571,942
買掛金	※2 1,829,927	※2 2,754,315
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	42,854	36,676
未払費用	32,770	40,088
未払法人税等	15,442	407,624
未払消費税等	11,774	36,180
未払事業所税	1,479	1,479
前受金	8,078	4,392
預り金	12,620	12,144
賞与引当金	90,000	120,000
役員賞与引当金	—	23,000
その他	52	—
流動負債合計	3,134,353	5,007,843
固定負債		
長期末払金	41,778	19,673
繰延税金負債	144,469	151,720
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
固定負債合計	210,372	195,518
負債合計	3,344,726	5,203,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	169,197
資本剰余金合計	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	161,846	158,242
土地圧縮積立金	6,719	6,719
別途積立金	9,717,000	9,717,000
繰越利益剰余金	892,284	1,210,273
利益剰余金合計	11,064,850	11,379,235
自己株式	△460,000	△650,471
株主資本合計	13,013,910	13,137,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,784	76,006
評価・換算差額等合計	67,784	76,006
純資産合計	13,081,694	13,213,829
負債純資産合計	16,426,421	18,417,191

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	11,438,180	17,581,545
売上原価		
商品期首たな卸高	50,160	32,069
当期商品仕入高	9,710,508	14,992,980
合計	9,760,669	15,025,049
商品期末たな卸高	32,069	74,626
売上原価合計	9,728,599	14,950,423
売上総利益	1,709,580	2,631,122
販売費及び一般管理費		
配送費	48,467	58,012
広告宣伝費	12,004	10,707
貸倒引当金繰入額	—	42
役員報酬	79,905	77,268
給料及び手当	928,171	981,231
賞与引当金繰入額	90,000	120,000
役員賞与引当金繰入額	—	23,000
退職給付費用	43,088	41,307
法定福利費	143,969	163,665
福利厚生費	50,351	49,698
交際費	6,148	6,371
旅費及び交通費	13,675	17,221
通信費	32,818	31,506
事務用消耗品費	8,642	9,424
租税公課	26,567	32,019
減価償却費	42,486	38,266
地代家賃	62,356	61,743
賃借料	49,538	47,653
その他	100,324	99,028
販売費及び一般管理費合計	1,738,517	1,868,167
営業利益又は営業損失(△)	△28,936	762,954
営業外収益		
受取利息	15,866	15,309
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	5,930	6,084
仕入割引	40,036	58,858
その他	13,515	9,142
営業外収益合計	76,348	90,396
営業外費用		
社債利息	565	70
支払保証料	260	39
売上割引	2,773	2,983
支払手数料	—	1,612
その他	84	0
営業外費用合計	3,683	4,705
経常利益	43,728	848,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	315	—
特別利益合計	364	—
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	18,325
減損損失	※1 22,992	—
特別損失合計	22,992	18,325
<b>税引前当期純利益</b>	21,100	830,319
法人税、住民税及び事業税	21,400	401,900
法人税等調整額	36,129	△38,965
法人税等合計	57,529	362,934
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	△36,429	467,384

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,148,000	1,148,000
当期末残高	1,148,000	1,148,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,091,862	1,091,862
当期末残高	1,091,862	1,091,862
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	169,197	169,197
当期末残高	169,197	169,197
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,261,059	1,261,059
当期末残高	1,261,059	1,261,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	287,000	287,000
当期末残高	287,000	287,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	165,472	161,846
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3,626	△3,603
当期変動額合計	△3,626	△3,603
当期末残高	161,846	158,242
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,719	6,719
当期末残高	6,719	6,719
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,517,000	9,717,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	9,717,000	9,717,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,380,087	892,284
当期変動額		
剰余金の配当	△255,000	△153,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,429	467,384
建物圧縮積立金の取崩	3,626	3,603
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	△487,803	317,988
当期末残高	892,284	1,210,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,356,279	11,064,850
当期変動額		
剰余金の配当	△255,000	△153,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,429	467,384
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△291,429	314,384
当期末残高	11,064,850	11,379,235
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△460,000	△460,000
当期変動額		
自己株式の取得	—	△190,471
当期変動額合計	—	△190,471
当期末残高	△460,000	△650,471
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,305,339	13,013,910
当期変動額		
剰余金の配当	△255,000	△153,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,429	467,384
自己株式の取得	—	△190,471
当期変動額合計	△291,429	123,913
当期末残高	13,013,910	13,137,823
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,861	67,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,922	8,221
当期変動額合計	45,922	8,221
当期末残高	67,784	76,006
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,861	67,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,922	8,221
当期変動額合計	45,922	8,221
当期末残高	67,784	76,006
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,327,201	13,081,694
当期変動額		
剰余金の配当	△255,000	△153,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,429	467,384
自己株式の取得	—	△190,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,922	8,221
当期変動額合計	△245,506	132,134
当期末残高	13,081,694	13,213,829

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	21,100	830,319
減価償却費	42,486	38,266
減損損失	22,992	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	30,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	23,000
受取利息及び受取配当金	△22,796	△22,394
社債利息及び支払保証料	825	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,325
売上債権の増減額 (△は増加)	949,118	△1,794,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,090	△42,557
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,158	△11,110
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	815	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,152	1,446,977
未払金の増減額 (△は減少)	△7,706	△6,178
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,108	7,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,774	24,405
預り金の増減額 (△は減少)	△2,454	△475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,330	379
その他	△26,383	△29,125
<b>小計</b>	<b>911,444</b>	<b>513,493</b>
利息及び配当金の受取額	22,724	22,135
社債利息及び支払保証料の支払額	△949	△189
法人税等の支払額	△24,654	△13,783
法人税等の還付額	34,756	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,322	524,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△657	△4,411
投資有価証券の取得による支出	△7,603	△38,051
投資有価証券の売却による収入	587	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,326	△542,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△190,471
配当金の支払額	△255,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,000	△383,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900,648	△401,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,612	6,566,260
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,566,260	*1 6,165,112

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定しておしま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただ し、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておしま す。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却によってお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 ————— (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 重要な会計方針の変更

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「敷金及び保証金」(当事業年度294,165千円)に営業保証金を含めておりましたが、不動産賃借に係る敷金と区別するために当事業年度より「差入保証金」(243,935千円)として独立掲記することといたしました。一方、不動産賃借に係る敷金(50,229千円)については重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度84千円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 16,537千円</p>	
<p>※2 投資有価証券113,441千円及び差入保証金2,250千円を仕入債務168,032千円(支払手形2,384千円、買掛金165,648千円)の担保に供しております。</p>	<p>※2 投資有価証券114,321千円及び差入保証金2,250千円を仕入債務208,200千円(支払手形3,118千円、買掛金205,082千円)の担保に供しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。				—————			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)				
営業所 (松本営業所)	長野県 松本市	土地 建物 工具、器具 及び備品	20,284 2,436 271				
合計			22,992				
資産のグルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、営業所単位で行っております。 松本営業所については、営業損益が継続的にマイナスとなり、将来的に、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額で評価し、工具、器具及び備品については、他への転用や売却が困難であることから備忘価額としております。							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,000	—	—	200,000

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	255,000	50.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,000	100,176	—	300,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,176株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	153,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,992	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,566,260千円	現金及び預金勘定 7,165,112千円
現金及び現金同等物 6,566,260千円	預入期間3か月超の定期預金 1,000,000千円
	現金及び現金同等物 6,165,112千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)
取得価額相当額	2,855	27,213	取得価額相当額	2,855	27,213
減価償却 累計額相当額	1,951	19,169	減価償却 累計額相当額	2,522	24,611
期末残高相当額	904	8,044	期末残高相当額	333	2,602
	合計 (千円)			合計 (千円)	
取得価額相当額	30,069		取得価額相当額	30,069	
減価償却 累計額相当額	21,120		減価償却 累計額相当額	27,134	
期末残高相当額	8,949		期末残高相当額	2,935	
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内		6,207千円	1 年内		3,073千円
1 年超		3,073千円	1 年超		— 千円
合計		9,280千円	合計		3,073千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		
支払リース料		7,010千円	支払リース料		6,343千円
減価償却費相当額		6,621千円	減価償却費相当額		5,997千円
支払利息相当額		300千円	支払利息相当額		151千円
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		
1 ファイナンス・リース取引			1 ファイナンス・リース取引		
該当事項はありません。			該当事項はありません。		
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引 はありません。			注記すべき重要なオペレーティング・リース取引 はありません。		

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取り締役に報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に取り締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,566,260	6,566,260	—
(2) 受取手形	661,880	661,880	—
(3) 売掛金	4,151,310	4,151,310	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	419,300	△80,700
② その他有価証券	428,131	428,131	—
(5) 長期預金	1,500,000	1,507,171	7,171
(6) 破産更生債権等	564		
貸倒引当金(※)	△213		
	351	351	—
資産計	13,807,936	13,734,408	△73,528
(1) 支払手形	1,049,353	1,049,353	—
(2) 買掛金	1,829,927	1,829,927	—
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
(4) 未払金	42,854	42,854	—
(5) 未払法人税等	15,442	15,442	—
(6) 未払消費税等	11,774	11,774	—
(7) 未払事業所税	1,479	1,479	—
負債計	2,990,832	2,990,832	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	6,790
関係会社出資金(※2)	90,000
差入保証金(※3)	243,935
長期未払金(※4)	41,778
合計	382,504

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,566,260	—	—	—
受取手形	661,880	—	—	—
売掛金	4,151,310	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	1,000,000	500,000	—
合計	11,379,452	1,000,000	500,000	500,000

## (注4) 社債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—	—	—
合計	40,000	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取り締役に報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,165,112	7,165,112	—
(2) 受取手形	900,085	900,085	—
(3) 売掛金	5,707,231	5,707,231	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	400,150	△99,850
② その他有価証券	431,648	431,648	—
(5) 長期預金	1,000,000	999,981	△18
(6) 破産更生債権等	327		
貸倒引当金 (※)	△213		
	113	113	—
資産計	15,704,192	15,604,323	△99,868
(1) 支払手形	1,571,942	1,571,942	—
(2) 買掛金	2,754,315	2,754,315	—
(3) 未払金	36,676	36,676	—
(4) 未払法人税等	407,624	407,624	—
(5) 未払消費税等	36,180	36,180	—
(6) 未払事業所税	1,479	1,479	—
負債計	4,808,218	4,808,218	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (※1)	36,940
関係会社出資金 (※2)	90,000
差入保証金 (※3)	250,901
長期未払金 (※4)	19,673
合計	397,514

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,165,112	—	—	—
受取手形	900,085	—	—	—
売掛金	5,707,231	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	500,000	500,000	—
合計	13,772,429	500,000	500,000	500,000

## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	419,300	△80,700
合計	500,000	419,300	△80,700

## 2 その他有価証券(平成22年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	361,371	238,436	122,934
MMF	10,323	10,323	—
小計	371,694	248,759	122,934
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,437	68,478	△12,041
小計	56,437	68,478	△12,041
合計	428,131	317,238	110,893

(注) MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	587	48	—
合計	587	48	—

## 当事業年度

## 1 満期保有目的の債券(平成23年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	400,150	△99,850
合計	500,000	400,150	△99,850

## 2 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	217,044	85,260	131,783
MMF	10,332	10,332	—
小計	227,377	95,593	131,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,271	211,201	△6,929
小計	204,271	211,201	△6,929
合計	431,648	306,794	124,854

(注) 1 MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)  
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,325千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

## 1 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 36,621千円</p> <p>その他 19,096千円</p> <p style="text-align: right;">小計 55,717千円</p> <p>②固定資産</p> <p>長期未払金 16,999千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,816千円</p> <p>減損損失 9,355千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,471千円</p> <p>その他 4,359千円</p> <p>評価性引当額 △32,718千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △14,284千円</p> <p style="text-align: right;">小計 ー 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 55,717千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 △43,108千円</p> <p>建物圧縮積立金 △111,035千円</p> <p>土地圧縮積立金 △4,609千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 14,284千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 合計 △144,469千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 △88,752千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 29,851千円</p> <p>賞与引当金 48,828千円</p> <p>その他 17,515千円</p> <p style="text-align: right;">小計 96,194千円</p> <p>②固定資産</p> <p>長期未払金 8,004千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,816千円</p> <p>減損損失 9,235千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,999千円</p> <p>その他 324千円</p> <p>評価性引当額 △28,081千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △10,300千円</p> <p style="text-align: right;">小計 ー 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 合計 96,194千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 △48,847千円</p> <p>建物圧縮積立金 △108,563千円</p> <p>土地圧縮積立金 △4,609千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 10,300千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 合計 △151,720千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 △55,526千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 11.86%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △5.71%</p> <p>住民税均等割 101.50%</p> <p>評価性引当額 124.39%</p> <p>その他 △0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 272.65%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.43%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △0.15%</p> <p>住民税均等割 2.57%</p> <p>評価性引当額 △0.56%</p> <p>その他 △0.27%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 43.71%</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3月 31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金29,114千円、長期未払金41,778千円を計上しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 43,088千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3月 31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金23,405千円、長期未払金19,673千円を計上しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 41,307千円</p>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

## (セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,565.04円	1株当たり純資産額 2,642.86円
1株当たり当期純損失金額 7.14円	1株当たり当期純利益金額 92.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,081,694	13,213,829
普通株式に係る純資産額(千円)	13,081,694	13,213,829
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)	200,000	300,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,100,000	4,999,824

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△36,429	467,384
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△36,429	467,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,052,834

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年 4 月 1 日付)

別途、平成23年 2 月14日に開示しております「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。